

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校学校給食費支援事業	①小学校の学校給食における、物価高騰による給食食材費高騰の影響を軽減し、保護者負担を増加させずに給食の質を維持する。 ②学校給食センターの賄材料費のかかり増し経費(R7.4月～R8.3月購入分)(中学校、教職員等分除く) ③年間食数500,000食×92.4円(1食当たり)=46,200千円 うち一般財源24,905千円 ④学校給食センター、保護者	R7.4	R8.3